The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ドゴール大統領によるアメリカ外交批判 : ベトナム戦争と中立化構想・1961年5月～1965年3月
Author(s)	鳥潟, 優子
Citation	国際公共政策研究. 2001, 6(1), p. 99-119
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/9704
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

ドゴール大統領によるアメリカ外交批判
—ベトナム戦争と中立化構想・1961年5月～1965年3月—

The French Proposition of Neutralization on Vietnam: A study of General de Gaulle's Foreign Policy for the United States, 1961-1965

鳥潟　優子*

Yuko TORIKATA*

Abstract

This article will examine General de Gaulle's proposition of neutralization on Vietnam which had been rejected by the United States because it would be a risk to the western security. It is true that his proposal was focused on an aspect of his opposition to the United States, but it should be considered that there are other ways of looking at France's policy, Charles de Gaulle himself believed that the Vietnamese crisis could be in danger of involving the United States, the foremost Western power.

This study, therefore, will attempt to illustrate the nature of his policy and what was behind this proposition on the basis of documents and papers while placing French policy in the context of the Western alliance.

キーワード：シャルル・ドゴール、ベトナム戦争、ベトナム中立化構想、アメリカ外交批判、紛争の平和的解決、大西洋同盟

Keywords：Charles de Gaulle, the Vietnam War, neutralization, American diplomacy, conflict resolution, the Western alliance

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程

1. はじめに

1963年8月29日、アラン・ペールフィット仏情報相は定例閣議後の記者会見において、シャルル・ドゴール大統領が閣僚に対して表明した「ベトナム問題に関するフランスの立場」を発表した。これはドゴールによる公の舞台での実質的な「ベトナム戦争批判」の始まりであったと言われている。ここでは南北ベトナムの再統一とその中立化が示唆された。

だが、ドゴールのこのアイデアはすぐさまアメリカの拒絶にあう[1)]。ジョン・F・ケネディ大統領は9月2日、ドゴールの提案に答える目的でウォルター・クロンカイトによるCBSテレビのインタビューに応じドゴールの示唆した中立化構想について、

「〔ドゴール提案は〕彼の一般的見解の表明と考える。……われわれはどうして敵〔北ベトナムをはじめとする共産主義勢力〕に世界を委ねて〔ベトナムから〕撤退できようか。」(〔 〕内は筆者、以下同じ。) とコメントした。

こうしたアメリカの拒否にもかかわらず、ドゴールは以後も中立化提案を繰り返し、これに対米ベトナム戦争批判としての意味を持たせながら主張を展開していく。

それではドゴールはアメリカが解釈したように、西側の安全保障の確保、すなわち南ベトナムの共産化によって西側同盟国の利益を損なう危険性を考慮せずに提案を行ったのであろうか。だが、もしそうであれば、ドゴールは自らの構想がフランスの属する西側同盟の利益を損なう危険性があるのを自覚しつつも提案したという、仏側の利益考量からみるといささか辻褄の合わない部分が生じる。確かにドゴールはアメリカに対して対決的な外交を行っていた。NATO (北大西洋条約機構) との関係に象徴されるように[2)]、こうした側面が印象的に強調される傾向があった。そのため中立化構想もアメリカのベトナム政策に対する批判的な含みをもつ見解として、とくに同盟内部の関係では、ただ単にアメリカ外交批判として提案されたとみなされていた。もちろんドゴールの提案には、アメリカ外交批判としての意図もあったし、これもドゴール外交における重要な政策を担っていた。だがドゴールはそれだけ

1) *Le Monde,* 4. septembre. 1963, *Foreign Relations of the United States: 1961-1963, vol. IV, Vietnam-August-December 1963,* (G. O. P., 1991) (以下 *FRUS/a* と略す) pp. 93-94. またこの発言の前では、アメリカのベトナムからの撤退をヨーロッパの防衛努力と結びつけて語っている。なおこのインタビューのコメントは、前日までにマクナマラら政府高官たちによって周到に用意されたものであった。*ibid.,* pp. 81-83. ロバート・マクナマラ元国防長官は当時、ベトナムの中立化を「西側諸国の安全保障にとって、結果的にアメリカ軍の撤退に伴うのと同様の危機をもたらし、南ベトナムでの共産側の政権奪取に道を開くことになる」と結論づけていた。ロバート・マクナマラ (仲晃訳)『マクナマラ回顧録・ベトナムの悲劇と教訓』(共同通信社、1997年) 161頁、Robert S. McNamara, *In Retrospect, The tragedy and lessons of Vietnam,* (New York, Random House, 1995) p. 113.

2) フランスは1958年9月、NATOの意思決定過程における英米の優位に対する不満から、仏米英による三頭支配の提案を行い、これが峻拒されたことをきっかけに、NATOから段階的に撤退していった。1959年にはNATOの地中海艦隊から、1963年6月には大西洋艦隊からフランス軍の引揚げをNATO理事会に通告し、ついに1966年3月にはNATOの軍事機構からの脱退を一方的に表明するにいたる。このフランスのNATOからの段階的撤退は、ドゴール政権期の緊張をはらんだ仏米関係の象徴であった。

を目的として、わざわざベトナム問題を材料として選んだのではなかった。ドゴールは自らのアルジェリア紛争の解決とフランスのインドシナでの経験に基づいて、強力なベトナムのナショナリズムにアメリカが苦渋すると予想した。そのためドゴールは同盟国アメリカがベトナムへ介入し、無益な戦争に巻き込まれるのを阻止しようとして説得したのだと考える方がむしろ理に適うであろう。

ドゴールはまた、外交政策をフランスの国益が「フランスの偉大さの回復」にあるという考えに基づいて形成した[3]。これとあわせてベトナム中立化構想の意義を考えると、ドゴールはこの構想に基づいて紛争の平和的解決へ向けた道筋をつけられれば、フランスは同盟内で発言力や威信など影響力を高められると企図したであろうと推測できる。そして同時に、この構想はベトナム戦争をめぐる対米批判にもなり、フランスがより積極的に紛争解決に関わる姿勢を国際社会にアピールできるとも考えたとする、ドゴールの意図に関する仮説が生まれる。つまりこの中立化構想は、これまで言われてきたような単純なアメリカ外交批判ではなかったと解釈できる。

先行研究を整理すると、ベトナム戦争そのものの解決への貢献を何よりも優先する立場からの分析と、フランスの国益追求を目的とするフランス外交の観点からドゴール構想を考察したものがある[4]。仏外交の立場からみると、ドゴール構想はベトナム戦争批判、つまり政策としてのアメリカ外交批判の役割が重視されることになる。前者のベトナム戦争過程の研究として中立化構想を取り上げたものに、フレドリク・ログボールによる研究がある。ここではドゴール構想を一つの有力な紛争解決手段としての選択肢であったと位置づけている。他方、これを仏外交の研究の中で分析したのは、マリアンナ・サリバンとアン・サーダである。サリバンは、ドゴール構想をフランスのベトナム政策として外交一般の文脈で考察している。

---

3) ドゴールの第二次大戦の回顧録における、次の言葉は有名である。「フランスは、第一級の地位を占めているときのみ真のフランスであり、……わが国は、……死にいたる危険を冒しても高きに目標をさだめ、毅然として立たねばならない。……フランスは偉大さなくしては、フランスたりえないのである。」シャルル・ドゴール（村上光彦・山崎庸一郎訳）『ドゴール大戦回顧録・第三巻 呼びかけ I』（みすず書房、1963年）6頁。Chareles de Gaulle, *Memoires de guerre, L'appel: 1940-1942*, (Paris, Plon, 1999) p. 7.

4) 関連する先行研究は、次の通りである。Marianna P. Sullivan, *France's Vietnam Policy: A Study in Franco-American Relations*, (Westpoint, Conne., Greenwood, 1978). この論文では、1965年以前はあまり取り上げられていない。主にフランスの当事者へのインタビューなど仏側からの資料をもとに記述されている。Fredrik Logevall, *Choosing War: The Lost Chance for Peace and the Escalation of War in Vietnam*, (Berkeley and Los Angeles, California, University of California Press, 1999). ここでは、ベトナム戦争過程における多様な政策の選択肢の存在を重視する。そして米側はそれらを生かすべく真剣に検討すべきであったとの観点から、1963年8月から1965年2月までの期間に限定し、仏米のみならず様々な国々の外交文書に基づいて分析を行っている。Fredrik Logevall, "De Gaulle, Neutralization, and American Involvement in Vietnam 1963-1964," *Pacific Historical Review 41* (February, 1992). この論文ではドゴール構想提案の流れをおさえ、フランスに対するアメリカの反応が取り上げられている。Anne Sa'adah, "Idées Simples and Idées Fixes: De Gaulle, the United States, and Vietnam, "Robert O. Paxton and Nicholas Wahl, eds., *De Gaulle and the United States: A Centennial Reappraisal*, (Providence, R. I., Berg, 1994), with comments by Pierre Melandri, Jean-Marcel Jeanneney, Jean Lacouture, and Bernard Tricot. アメリカ側から米仏関係一般を考察したものとして、H. W. Brands, Jr., "Johnson and de Gaulle: American Diplomacy Sotto Voce," *Historian, XLIX*, (1987). 時事問題的に取り上げられた興味深い論考として、Philippe Devillers, "French policy and the Vietnam war," *The World Today, XXIII*, (1967).

そのためベトナム戦争批判としての側面をより重視し、ドゴールの提案の意図をアメリカのリーダーシップからの独立と、フランスのグローバルな役割の追求であったと説明する。またサーダの研究は、第二次大戦期におけるドゴールとアメリカの関係、およびそれ以前のドゴールの著述からドゴールの一貫したアイデアを探り、それに基づいてドゴールのベトナム戦争批判を考察している。

しかしこれまでの研究では、ドゴールがアメリカの冷戦政策で忌避されてきた「中立化」という選択肢をあえて提案するにあたって、西側同盟との関係をどのように考えていたのかという疑問については考察されていない。そのためドゴールの意図の消極的な側面ばかりが強調されることになった。すなわちサリバンは、ドゴール構想提案の目的は、そもそもアメリカの政策を変更させる、つまり和平を導くために影響力を用いることにあったのではなく、ドゴールは批判的な姿勢そのものを政策としており、中立化構想の提案もアメリカから外面的な独立の獲得を目指すためのアメリカ批判の一手段にすぎなかったと考察している[5]。またサーダは、ドゴールがアメリカの行動パターンを常にフランスの独立の制約要因と考えて、アメリカの動きに反応していたと分析している[6]。

本稿では、基本的にフランス外交の観点からドゴール構想を考察し、先に述べた仮説、すなわちドゴールは中立化構想をこうしたアメリカ外交批判の目的だけではなく、より建設的に、同盟国アメリカのベトナム介入を阻止すれば、西側の利益に寄与することができ、結局はフランスの利益に適うと考えて提案したという見方を加味して検討を試みていく。そのためには、ドゴールがどのようにベトナム中立化構想を提案していったのかという過程を考察する必要が生じる。そこで本稿では、いかなる内容の構想に基づいて交渉が進められていったのかということも踏まえながら、仏米間の一致点と相違点に留意しつつ、ドゴールによる中立化構想の再検討を試みていく。

ドゴールのベトナム政策に関しては1978年に遡るが、マリアンナ・サリバンによって包括的な研究がなされている。これは主にフランス側関係者の豊富な証言に基づくものである。しかし近年になって、1997年に出版されたドゴールのスポークスマンを務めたペールフィット元情報相によるドゴールとの会話の記録集[7]や1991年から1996年にかけて公開されたアメリカ外交文書集から、ドゴール政権期における仏米間の交渉のより詳細な模様が明らかになってきた[8]。これらの文書には、フランス外交が周到な配慮をもって進められていたことが詳らかに記されている。そのため、これらの新しい資料に基づいて、ドゴールの中立化構想の

5) Sullivan, *op. cit.*, p. 88.
6) Anne Sa'adah, *op. cit.*, p. 298.
7) Alain Peyrefitte, *C'était de Gaulle: La France reprend sa place dans le monde*, (Paris, Fayard, 1997).
8) あわせてフランスの代表的な新聞であるル・モンド紙（Le Monde）を事実関係の整理のためなどに利用した。なおル・モンドは編集上の方針として、中立化を提案するというドゴールのベトナム政策を支持していた。しかしフランス自身がベトナム問題の解決に大きな貢献をなしうるかについては、懐疑的であったようである。

提案に関する仮説を考察していきたい。ただし、あらかじめ断っておきたいが、ドゴールのいう「中立化」とは厳密に定義のできるものではなく、曖昧なものであった。後述するように、これが仏米の見解の主要な相違点であったが、ドゴールの戦術の核心でもあった。そしてドゴールは、この構想をいくつかの段階を経ながら発表した。というのも、ドゴールのいうところの「中立化」とは、具体的な状況の中で考えていく必要があるからであった。そこで本稿では、ドゴールが私的な助言を発端に、次に初の公式発表へ、それからベトナム問題に関与するアクターの拡大を図り、中立化構想の提案を公の場で完成させていく段階へと進み、その後、最終的な行動の段階として中ソや北ベトナムにも直接働きかけていったという四段階に交渉の展開を区分してみた。こうしたプロセスを追っていくことで、仏米の見解は一見乖離して対立していたが、ドゴール自身はアメリカとの同盟関係は極めて慎重に維持するという要請も常に念頭に置いていたことがわかるからである。なお、本稿で取り上げるベトナム中立化の提案は、1965年3月にドゴールが「ベトナム戦争回避の試みは失敗した」と結論づけるまでの時期とする[9]。

2. ベトナム戦争回避へ向けた模索—段階的な中立化提案—

(1) 第1段階—私的な助言・ドゴール=ケネディ会談(1961年5月)

1961年5月末、ドゴールは初めてアメリカの指導者に対して、私的にではあるが、ベトナム問題に関する助言を以下の通りに行った。ケネディ大統領による訪仏の際のことであった。ドゴール提案の最初の段階では、この会談が非公式であったためか、以後展開される彼のベトナムに関する基本的な考え方が、率直な言葉で明らかにされている[10]。

「この地域への介入は、果てしない泥沼に足を踏み入れることになろう。いったん民族が目覚めると、いかなる外国勢力であれ、またどのような手段を用いようとも、決してその地を支配しえないからである。……利益に引かれて貴国〔アメリカ〕に同意する政権を見つけるのは容易であるが、民衆の方は決して同意せず、貴国を求めてはいない。貴国がイデオロギーを持ち出してみても事態はほとんど変わるまい。それどころか、むしろ大衆はそのイデオロギーを貴国の権力意思と混同する。貴国があの地域で共産主義への敵対を進めれば進めるほど、共産主義者はますます民族独立のチャンピオンと仰がれ、いっそう民衆の支持、つ

9) アルフレート・グロセールによると1965年2月の北爆開始以降は、同盟国としての役割が北大西洋条約第3条に基づいて、現実的に問われることになったと指摘しているが、この問題については別の機会に論じる予定である。アルフレート・グロセール(土倉莞爾・氏家伸一・富岡宣之訳)『欧米同盟の歴史・上巻』(法律文化社、1989年)139-140頁。

10) 1963年8月に発表されたドゴールのベトナム問題に関する見解は、このケネディへの助言を敷衍していたと、アルファン駐米フランス大使はアメリカ政府高官に対して明言している。*FRUS/a*, p. 60.

まり絶望のあげくの支持を獲得するのも、こうした理由からである。……アメリカやフランスなど他国が不幸なアジアの地でなすべきことは、アジア人自身の政権に取って代わるのではなく、この地域に全体主義を広める原因である貧困や屈辱から抜け出すために必要なものを提供することである。」[11)]

ここから読み取れるドゴールのメッセージの中で何より重要であるのは、彼の主張の前提となる民族主義の強力さゆえに軍事的介入による勝利が不可能であるという見解であった。そのためドゴールは、民衆の選択する政権を受け入れるべきであると述べた。ドゴールはこの紛争を本質的に内戦とみなし、政治的な問題であると考えていた。そして彼はイデオロギーにこだわりすぎ反共主義を掲げるのは無効であるばかりか、むしろ有害であると強調した。かえってこれを持ち出すと、共産主義が民族主義に力を与え、民衆の支持を獲得するようになるからという。そして最後にこうした情勢への対処方法として、全体主義の原因である貧困や屈辱の除去に努めるべきとした。

ドゴールのケネディに対する助言は、これ以降の彼の主張の骨組みとなった。この時点でベトナム問題に対するドゴールの認識は固まっていたのであろう。彼の主張は後日この見解に、問題解決のプロセスとしての中立化構想とそれを目指す交渉というアイデアを加えただけで一貫していた。ここからドゴールの主張の出発点が、「民族主義」の強力さに対する理解にあったことがわかる。このケネディへの助言というかたちをとった最も初期のメッセージには、アメリカ外交批判としての側面はほとんど含まれず、あくまで自らの経験に基づいた同盟国アメリカに対する純粋なアドバイスであったと考えられる。なぜなら当時ドゴール自身も、アルジェリアでの民族解放戦争の解決を模索している渦中にあったからである。ドゴールは1958年以降、たびたび現地まで赴いてアルジェリアを視察し、民族主義の力を理解するようになっていた[12)]。その上で植民地解放という歴史の流れを認識しつつ、植民地政策から近代的な協力関係への転換を促そうとしていたのであった。こうした方がフランスにとって「実り多い将来を約束するチャンス」であると考えたからである[13)]。ようやく1962年3月、アルジェリア和平のためのエヴィアン協定を締結する。泥沼化していたアルジェリア問題の解決は、これ以後のドゴールにインドシナに回帰する自信と余裕を与えることになった[14)]。

（2） 第2段階—公式発表・ベトナム戦争批判の開始（1963年8月～12月）

1963年8月29日、定例閣議後の記者会見で、ペールフィット情報相によってドゴールの声

11) シャルル・ドゴール（朝日新聞外報部訳）『希望の回想・第一部・再生』（朝日新聞社、1971年）355－356頁。
12) 前掲書、105～106頁。
13) 前掲書、116頁。
14) その後ドゴールは1963年1月、アルジェリアとの間で、金融援助、経済協力および文化協定を締結し、さらに同様の協定を、チュニジア、モロッコ、トーゴーなどとも結び、援助を中心とする積極的な対第三世界政策を推進していった。

明が表明された。本稿ではこれを第二の段階とし、初めて公式にドゴールのベトナム問題に関する見解が発表されたという意味で重要であったと位置づける。だが、この声明におけるドゴールの言い回しは努めて慎重なものであったし、ドゴールが直接発表したわけでもなかった。以後ドゴールは曖昧な表現や暗喩を用いながら、段階的に自らの主張を具体的に明らかにしていく手法を意識的にとっていく。発表のスタイルはこれ以降、ドゴール自身が徐々に表舞台に登場していくようになる。けれども微妙な状況の時には少し退き、彼に代わって閣僚がその役割を果たすこともあった。そしてとくに二国間での外交交渉の場においては、ドゴールの特徴的な手法であった記者会見での声明発表や、多国間会議など国際社会および国内に対して政治的影響力を及ぼしうる舞台より、率直かつ具体的に踏み込んだ言及がなされていく。そして段階を踏むごとに、ベトナム問題に関与するアクターを増やそうと試みていった。さて、初めての公式声明は次の通りである。

「フランスはかつてコーチシナ、アンナン、トンキンで成し遂げた事業などのため、ベトナム国民が現在直面している試練に対して、特別の理解と愛情をもっている。

フランスは、〔ベトナム〕国民の価値についてよく知っているので、この国の国民が外国に対して独立し、平和で、国内が統一し、近隣諸国と友好関係を保って活動ができるならば、ベトナム国民が自らの進歩と国際理解のために、現在のアジアの状況において大きな役割を果たせることを承知している。

今日、これまで以上に、フランスはそれ〔ベトナムが自らの役割を果たすこと〕を望んでいる。もちろんこの使命を達成する方法の選択は、ベトナム国民だけが決めることであるが、この目的達成に向けたあらゆるベトナム国民の努力に対して、フランスは可能な限り心から協力する用意がある。」[15)]

この声明は南北ベトナムの再統一とその中立化を示唆したものと、一般に受けとめられた。けれどもここでは、ベトナムの問題にはベトナム国民が決定権をもつと言及するのみであって、アメリカを直接に非難してはいない。だが実際、南ベトナム政権に対してアメリカが多大な影響を及ぼしていたので、だれもがここにアメリカを非難する意図を察した。実質的に初めてのドゴールによるベトナム戦争批判であるといえた。けれども言葉の上では何も明言されなかった。これはドゴールが行き過ぎた仏米関係の動揺は好ましくないと考えて曖昧さを用いて慎重に関係悪化を避けようとしたからであろう。どのようにも解釈できることは、ドゴールにとって政治的に意味があった[16)]。この段階でドゴールはアメリカに対して、中立化構想はいずれ検討が必要になると訴えたかったものの、それが差迫っているとまでは思わ

15) *Le Monde*, 31 août. 1963, Alain Peyrefitte, *op. cit.*, p. 649.
16) 例えば、アメリカ政府高官はドゴールの言葉の曖昧さによって、双方がこれを望むように解釈するのを許容するので、発言の重要性が高まることになると考えていた。Fredrik Logevall, 1999, *op. cit.*, p. 47.

なかったのではないだろうか。こうした曖昧さは、ドゴールがアルジェリア問題に対処した時にも用いられており、ドゴールの政治手法の特徴でもあった[17]。この日の夕刻、エルブ・アルファン駐米フランス大使はワシントンの国務省で、ディーン・ラスク国務長官と会談した。その席でアルファンはドゴールの見解について、フランスの長期的な立場を表しただけであって、近い将来にこの問題を解決しようという意図で表明されたわけではないと述べている[18]。ここからも上記のように、ドゴールはこの声明によって、すぐさまベトナムの状況が好転するとまでは考えていなかったと推察できる。ドゴールはとりあえずアメリカの反応を探り、それを推し測りながら今後の動きを検討していたと考えられる。

ところでドゴールによるケネディに対する私的なベトナム政策へのアドバイスから、この声明の発表まで2年余りが経過している。なぜこのタイミングでドゴールはベトナム戦争批判を公に行ったのであろうか。1962年3月にアルジェリアの和平が成立し、その年10月のキューバ危機の後、国際環境はデタントの様相を示したので、ドゴールにとって外交政策の裁量の幅が広がっていた。こうした背景にあって、ベトナム情勢は悪化していた[19]。アメリカは、5月の仏教徒による暴動以来、にわかに南ベトナムへの対応に苦悶しはじめる。アメリカへの反発をますます強めていくゴ・ディン・ジエム政権に対して、アメリカは圧力を強化していたし、また軍内部からのグーデターの可能性も濃厚であった。これに追い討ちをかけるように、この混乱に絶望的になりつつあった南ベトナム政府は、ジエムの弟ニューを中心に、ハノイとの交渉に着手しはじめていた。そして、この南と北の動きを仲介していたのが、サイゴン駐在のロジャー・ラロウレット仏大使であった[20]。

このようにフランスがアメリカを批判し、さらに南北ベトナムの仲介までしたのは、ベトナム情勢の流動化が、フランスの影響力の足場を築く絶好の機会と考えたこともあろう。したがって、この緊迫したベトナム情勢が、ドゴールにベトナム戦争批判を発表させるはずみとなったと思われる。また前年7月には、同じくインドシナのラオス内戦に関して中立化による和平協定が締結されている。このときドゴールは中立化のアイデアを提供し、旧宗主国の代表として大きな影響力を及ぼすのに成功した。ベトナムでも同様のことが可能と考えて

17) 後にはアメリカもドゴールの手法を予想し、アルジェリアでのドゴールの政策を考慮に入れていた。David M. Barrett, *Lyndon B. Johnson's Vietnam Papers: A documentary collection*, (Texas A&M University Press,1997) pp. 31-32.

18) Hervé Alphand, *L'étonnement d'être: Journal 1939-1973*, (Paris, Fayard, 1997) pp. 407-408, *FRUS/a*, p. 60.

19) ベトナムに関する情報についてフランスは、両国の歴史的なつながりゆえに、西側諸国の中では最も情報を獲得しやすい立場におかれていた。北ベトナムとの間にはハノイにフランス代表部が常駐していたし、仏人記者は西側関係者としてはめずらしく、ハノイの滞在を許可されていた。さらに南ベトナムには1963年の時点で、1万7500人の仏人が居住しており、植民地時代のプランテーションの名残もあって、フランスの経済的なプレゼンスは大きな割合を占めていた。またアメリカとの戦争が激しさを増すにつれて、ベトナムからフランスに亡命するものが増加し、彼らを通してフランス政府はベトナム情勢の詳細を知るようになる。Logevall, 1999, *op. cit.*, p. 16.

20) *FRUS,/a*, pp. 325-326、ラロウレットのこうした働きは、ドゴールの意思によったとみなされていたが、フランスの影響力を懸念するアメリカの抗議を受け、9月半ばに実質的に召喚されている。それ以後もクーデター勃発まで、ジエムの弟ニューが中心になって、フランスの影響下でハノイとの接触を試みていたといわれている。

も不思議ではない。さらにフランス国内をみると、当時ストライキなどによって社会的に混乱していた。そのためドゴールは、国民の関心を外に向け国家の求心力を高めるための格好の手段として、この提案がアメリカ外交批判として国民に受けとめられるように図ったという指摘もなされている[21)]。

さてその後10月8日、フランスのモーリス・クーヴ・ド・ミュルヴィル仏外相（以下、クーヴ外相）は訪米し、ケネディ大統領と会談する。この時クーヴ外相は、先のドゴールの声明に関連して、フランスの立場と見解をより踏み込んで表明した。仏側は具体的に、長期的な解決策としてベトナムの統一とその中立化を最も望ましい案として考えていると述べた。フランスは中立化という手段を、国際政治のバランスの観点からみて、西側の立場を実質的に傷つけることなく、この地域に平和をもたらす方策としては有効とみなして提案したのである[22)]。そしてクーヴは中国の動向に注目し懸念していた。フランスの経験からいって、ベトナムに関する重要な決定は、中国の同意と協力をえることが現実的であり、いまもなお必要であるからという[23)]。このように述べたフランスは、この秋、中国との接触を図っていく[24)]。

だが11月1日、軍事クーデターによって、ゴ・ディン・ジエム政権が崩壊した。以降、ベトナムをめぐる情勢は急展開をみる。サイゴンでミン将軍による新政権が発足する。数日後、ドゴール自身はペールフィット情報相に、このクーデターについてそれほど驚かなかったし、「ジュネーブ協定に基づいて、二つのベトナムが連邦として統一され、いかなる外部の国からの干渉も排除されるべき〔中立化されるべき〕である」と語っていた。ここで重要なのは、早くもこの時期に彼の頭に具体的な紛争解決プロセスの構想案が出来上がっていたことである。そしていまひとつ注目すべき重要な点は、こうした解決策はホー・チ・ミンを利するのではないか、というペールフィットの問いかけに対して、ドゴールはアメリカが懸念するように共産側の政権奪取に足場を与えるような提案を行うはずがないと明言していたことである[25)]。

一方、アメリカの情勢も急変した。11月23日、ケネディ大統領がダレスで凶弾に倒れ、副大統領であったリンドン・B・ジョンソンが新大統領として、ケネディの政策を継承した[26)]。

---

21) 中木康夫『フランス政治史』下巻（未来社、1976年）118－119頁、国内政治における直接のきっかけは、1963年3月の炭鉱ストであった。これが国有化部門を中心とする基幹産業の混乱へ広がった。

22) Philippe Devillers, "Le général de Gaulle et l'asie," Institut du droit de la paix et du développement et Insitut Chareles de Gaulle ed., *De Gaulle et le tiers monde*, (Paris, Editions a Pedone, 1984) (以下 *DTM* と略す) pp. 299-306, Fredrik Logevall, 1999, *op. cit.*, p. 13. Fredrik Logevall, 1992, *op. cit.*, p. 71.

23) *FRUS/a*, pp. 389-390.

24) またフランスは、自国のみでの対米影響力には限りがあることも認識していたから、この問題に関与するアクターの幅を広げるのが効果的であると考えたのであろう。

25) Alain Peyreffite, *op. cit.*, pp. 656-657.

26) ジョンソン政権期を通じてドゴール＝ジョンソン会談は実現しなかった。これはどちらが先に訪問を受けるかについて対立したためであった。ドゴールは妥協的にカリブ海仏領西インド諸島での会談を提案したが、ジョンソンは

しかし再びわずか二ヶ月後、南ベトナムではミン政権でもジエム政権の末期と同様、北との交渉による中立化を目指す兆しが生まれ、しかもこの動きが南ベトナム国民に支持される気運が高まったので[27]、アメリカはかねてより新政権内部でポストに不満を持っていた南ベトナム軍のカーン将軍の画策したクーデターを後押しした。こうして1964年1月31日、ミン政権も崩壊する[28]。

(3) 第3段階—関係国拡大の努力

① 中華人民共和国の承認(1964年1月～4月)

1963年秋、ドゴールはベトナム情勢の急変を受けて、中国との国家承認を含めた国交正常化へ向けた交渉を急ぎ出した[29]。1964年1月27日、フランスは中華人民共和国を国家承認し、国交樹立と三ヶ月以内の大使交換に合意したと発表する[30]。第三の段階でドゴールは、ベトナム問題解決のための第一歩として、これに関与する影響力あるアクターを巻き込むこと、とにかく同じ土俵に上がらせることを試みた。

フランスが中国を承認した最も重要な理由は、アジア政策を実効的に進めるにあたって、中国の存在が不可欠と考えたためであり[31]、ドゴールは1月31日の記者会見において、次のように述べている。

「実際アジアにおいて、……中国に関係のない政治的現実は一つもない。とくにこの大陸〔アジア〕において中国が関わりをもたない戦争や平和は考えられない。……中国を除外して東南アジア諸国に関係する中立化協定は絶対に考えられない。中立は当然のこととして、

アメリカ本土での開催に固執したという。Frank Costigliola, *France and the United States, The Cold Alliance Since World War II*, (New York, Twayne Publishers,1992) p. 137. こうした経緯などで首脳会談が実現しないことは仏米関係の緊張の象徴とみなされていた。

27) アメリカ政府はこの頃、南ベトナムで大衆から官僚機構、軍部に至るまで厭戦ムードが広がり、中立化へ抜け道を見出そうとする雰囲気が高まっていたこと、またカンボジアのみならず、タイまで広がりつつある中立化への支持を懸念していた。*Foreign Relations of the United States: 1964-1968, vol. 1, Vietnam 1964*, (G. O. P., 1992) (以下 *FRUS/b* と略す) p. 15. サイゴンのアメリカ大使館は、南ベトナムでのフランスによる中立主義の企てや、それに伴うフランスの資金や機関の動きについて、情報をつかんでいた。*Ibid.*, p. 37.

28) この経緯の詳細については、George McT. Kahin, *Intervention: How Become Involved in Vietnam*, (New York, Knof, 1987) pp. 182-202.

29) ドゴールは1963年10月22日から11月5日までの期間、エドガー・フォール元首相を中国に派遣した。Edgar Faure, *Mémoires II: Si tel doit être mon destin ce soir*, (Paris, Plon, 1982) p. 674. ドゴールは1957年にフォールの著作から中国との関係の重要性について示唆をえたとフォールに語っていた。なおこの訪問の目的は、中国承認と外交関係樹立への方向づけと、ベトナム問題について中国との一致点を探ることであった。Alain Peyreffite, *op. cit.*, p. 657.

30) こうしたフランスの動きに対して、アメリカは反対の意向を示していたが、フランス政府はアメリカの懸念には十分に配慮していた。例えば前もってアルファン駐米大使を通じて1月15日、公式に中国承認の意向を伝えていたし、ドゴールはラスクに対してすでにその前年末(12月16日)、NATO 理事会を利用して、フランスの中国承認の方針を示唆するなど気配りを怠っていなかった。Hervé Alphan, *op. cit.*, p. 421.

31) アルファン大使は中国承認の理由として、第一に、事実上政府が存在し、すでに中国を承認し、外交関係を樹立している国もあること、第二に、中国はアジア政策を進めるにあたって、必要不可欠な存在であり、第三の理由は、中ソ両国は対立しており、中ソそれぞれとの独自の外交が可能であるからとした。この中で何よりも重視したのは、第二の理由であったという。Hervé Alphen, *op. cit.*, pp. 419-422.

東南アジアのすべての国に受け入れられ、国際レベルで保証されなければならない。……われわれの時代において、中立とは平和な生活および住民の進歩と両立できる唯一の立場であるように思われる。」[32)]

ここでは平和確保の手段として、「東南アジア諸国の中立」が強調されている。しかしドゴールは、中国の関与による「ベトナムの中立化」を意識しながらも、ベトナムをあえて名指しすることは注意深く避けたようである。なぜなら、この発言の前段でドゴールは中国承認の根拠として、いくつかの主要国がすでに承認していることに加えて、インドシナに関する1954年のジュネーブ協定およびラオスに関する1962年の同協定に中国が締約国として署名したことを挙げており、両協定ともまさにベトナム問題に深く関わっていたため、ドゴールの示唆するところが十分に読み取れたのであった。

こうしてドゴールは、ベトナム問題に大きな影響力をもつアクターを巻き込んで、自らが有効に関与するための足場を整えていく。他方でフランスは、アメリカとの見解の一致点を確認している。例えば2月に入り、アルファン大使はラスク国務長官からフランスの立場を明らかにするよう要請を受けて、次の点を確認していた。まずフランスはアメリカの努力に反対する東南アジアでの陰謀に乗り出さないこと、そしてフランスは確固として反共主義の立場をとり、東南アジア政策に対してもこの立場をとること、さらにフランスは南ベトナムにおける軍事努力の崩壊をのぞまないということであった。また東南アジア問題については、アメリカときわめて密接な協議を行いたいとの希望も表明している[33)]。そして4月に入ると仏側は、ボーレンとの会談において、フランスのいう中立化とは長期的な目標であって[34)]、ベトナムの共産化は望まないし、こうした結果による米軍撤退は望んではいないと明言しており[35)]、フランスがアメリカに対して単に挑戦的であったのではない。

だが以上にみたフランスの対米アプローチの微妙な側面は、もっぱら二国間の外交を通じて伝えられるだけで、外部にまで伝わらなかった。そうすると、周囲からは表面的な仏米間の見解の相違点ばかりが注目を集める。そのためドゴールの提案は、ただアメリカ外交批判の目的でなされたにすぎないと、一般に受けとめられることになった。だから米側は、こうした側面ばかりをアピールするフランスの外交姿勢を、共産側に西側の団結を示せない点から問題であると考えたのであった[36)]。

32) Chareles de Gaulle, *Discours et Messages: Pour l'effort, aout 1962-décembre 1965*, (Paris, Plon, 1970) (以下 *DM* と略す) pp. 180-181.
33) *FRUS/b*, pp. 107-108.
34) *ibid.*, p. 128, pp. 192-193, p. 216.
35) *ibid.*, pp. 217-218.
36) *ibid.*, p. 193.

② 多国間会議の場・SEATO 理事会（1964年4月）

クーヴ外相は4月13日、SEATO（東南アジア条約機構）閣僚理事会で演説を行う。仏米両国が同席する公式の場でベトナム問題を取り上げたのは、これが初めてであった。舞台が多国間会議であったためか、フランスはアメリカの立場に表面的にはいくぶん歩み寄りを見せた[37]。フランスは同盟諸国の前でアメリカの面子に配慮したのであろう。

だがこの前日4月12日に、マニラで行われたクーヴ外相とラスク国務長官の会談で、すでに両国の見解の相違が明確になっていた。ラスクは、問題は「中立化」の意味であるとして、アメリカはフランスのいう中立化を、具体的でなく現実性に乏しい計画と評価した。なぜなら仏側が具体的な定義を求められると、「二つのベトナムが1954年協定で示された、いかなる外国からの軍事援助も受けず、軍事同盟にも属さない」ことであると答え、中立化が実現すれば、ベトナムの独立、非同盟、再統一が実現されるとしたものの[38]、そのための「手段」に関して、何ら具体策を示さなかった（示すつもりはなかった）からである。アメリカはこのようなフランスの姿勢が具体性を欠くとして、最も問題とみたのである。

最後にラスクは、ラオスの例を引き合いに出して、フランスの主張するベトナムからの米軍撤退は、共産主義政権による南北ベトナムにつながると反論した。これに対してクーヴは、ベトナム問題の解決がなされてはじめて、ラオス和平に関する1962年のジュネーブ協定が有効に働くとして、仏米両国のラオス問題に関する見方の前提が食い違っていることを明らかにしている[39]。こうしたすれ違いのため結局フランスは、4月15日の SEATO 閣僚理事会における、南ベトナム情勢が SEATO にとって重要な利益（共産主義者を敗北させること）であるという最終コミュニケには加らなかった[40]。

③ アジア人指導者との外交努力（1964年5月～7月）

1964年5月から7月にかけての時期は、8月のトンキン湾事件へ向かう暗雲が徐々に広がりつつあった。ドゴールは緊迫した雰囲気を機敏に察して[41]、アメリカとの接触を保ちなが

37) クーヴ外相は演説を、「南ベトナム問題の軍事的解決を歓迎する」と切り出した。だが後半では、「軍事的解決が失敗すれば、政治的解決を求めなければならない」と言葉を加えており、フランスはそもそもこの地の問題に関して軍事的解決は不可能と考えていたのだから、これまでの実質的なフランスの主張に変更はなかったことになる。また後段では「アメリカは南ベトナムを救おうと大きな努力を払っており、フランスはこの努力に感謝しているが」としながらも、「南ベトナム自身によって人望ある政府を作らねばならない」と述べている。*Le Monde*, 15. avril. 1964.

38) クーヴ外相自身は、フランスのいう東南アジア諸国の中立化には、とくに具体的な計画はないと認めていた。米側もフランスの政策はできるだけ早い段階で交渉を進めるために、わざわざ曖昧にしているのだろうと推測していた。*FRUS/b*, p. 258.

39) *FRUS/b*, pp. 234-236.

40) *ibid.*, p. 258.

41) ドゴールは6月10日、ペールフィットに対してボールとの会談を振り返り、「アメリカは戦争と平和の間を漂流している。アメリカは戦争を企てている」と述べていた。Alain Peyrefitte, *op. cit.*, p. 679, また6月から7月にかけて幾度か仏米間で政府高官の接触があり、フランスはアメリカの動向を把握することができた。例えば6月15日、パリで開かれた仏米蔵相会議で、ダグラス・ディロン米国財務長官は、インドシナ情勢に関して、アメリカは必要が

ら、カンボジアのノロドム・シアヌーク国家元首やウ・タント国連事務総長といったアジア人指導者をベトナム問題に関わる有力なアクターと考えて連携を図っていく。そして7月23日、記者会見という公開の場で初めて、「ジュネーブ会議の再召集によって、ベトナムの中立化を図る」ように呼びかけた。

南ベトナム情勢に危機感を募らせたアメリカ政府は6月に入り、かなり具体的で大規模な軍事計画を検討したホノルル会議の後、ただちにジョージ・ボール国務次官をドゴールの説得役としてパリへ派遣する。6月5日、ボールはドゴールと会見した。この時も再び南ベトナムの独立確保という究極的な「目標（目的）」は仏米間で合意したものの、そのための「手法」については対立したままであった。ドゴールは再度ジュネーブ型会議での交渉を持ち出した。この会談ではもう一歩踏み込んで、会議の参加国はアメリカだけでなく、フランス、インド、中国、日本などを含んだかなり広範囲の外交努力によるべきであるとした[42]。なぜならドゴールはアメリカ一国の努力のみであれば、必ず失敗すると考えたからである。多くの国から支持をえられれば、カーン将軍にというより、ベトナム人自身を力づけて将来のための支援と保証の意味をもたせることになる。そうすれば間違いなくホー・チ・ミンは南ベトナム人を攻撃しえなくなるだろうし、国際世論がそれを不可能にすると主張した。これに対してボールは、こうした会議で共産主義者はしばしば口実や不誠実さを用いるので、話合いの行方が彼らに牛耳られる危険性が高いと反論し、仏米はまたもや見解の収斂を見なかった。しかしドゴールはアメリカの難しい立場に理解を示していたし、両国の究極の目的（独立した南ベトナム政府の共産化を防ぐ）はこれまでと同様に一致したこともあって、ドゴールは会談の最後に今回の二国間の接触は非常に有意義であったと謝意を表している[43]。ボール側も、ドゴールが（仏米間の不一致にもかかわらず）アメリカ政府内で最も敬意を表されている人物であると伝えており、こうしたやりとりの中で仏米両国ともお互いの立場について敬意を払っていたこともうかがわれる。これまでよく言われてきたように反発ばかりしていたわけではなかった。

7月1日および20日には、ワシントンでアルファン駐米大使がラスク国務長官と会談し、ここでもアルファンは、前月のドゴール＝ボール会談を踏まえて、ジュネーブ型会議の開催による政治的な解決という考えを強調する。だがラスクからより具体的にそのプロセスにつ

生じれば、より一層軍事力をもって対抗していく決断を行い、北ベトナムに対して実質的な空爆もありえると、バレリー・ジスカールデスタン仏蔵相に伝えている。*FRUS/b*, pp. 520-521.

42) 実際4月には、ポンピドー首相とクーヴ外相は日本やインドなどを訪問し、ベトナム問題について協力を呼びかけていた。*Le Monde*, 9-10. avril, 1964.

43) この会談について、ボールに立ち会ったボーレン大使は、ドゴールが彼の発言どおりに事態が進行していくのをただ待っている（自分自身の見解への自信がある）ような印象を受けたという。ドゴールは、現在の努力によって状況に改善が見られず、おそらくそう遠くない将来に、ドゴールの提案する会議が真剣に検討されはじめるだろうと確信し、そうした時アメリカはフランスに、中国と北ベトナムの状況を探るよう求めてこようと予想しているように見えたと報告している。*FRUS/b*, p. 470.

いて、つまり新しい南ベトナム政府ができれば、政権に解放戦線の参加を含むのかなどと説明を求められると、アルファンはドゴールのアルジェリア問題へのアプローチの例を引き合いに出して、そこまでは承知しないとして、どのような手段をとるかという詳細は、日々の状況の展開により決まると答えていた[44]。

このようにアメリカと向き合う一方で、フランスはアジアの指導者とも連携を図ろうとする。カンボジアのシアヌーク国王やウ・タント国連事務総長らに対してであった。カンボジアは南ベトナムと隣接しており、ベトナム情勢に対して相応の影響力をもっていた。しかもシアヌークは古くからドゴールの信奉者であった[45]。シアヌークは、カンボジアとベトナムを含むインドシナに関するジュネーブ会議の開催を希望していたので、ドゴールにとっては力強い協力者となりえた[46]。シアヌークは6月24日、国賓として訪仏する。その際ドゴールは彼のジュネーブ会議開催案を支持している[47]。そして7月21日には、ドゴールはパリでウ・タント国連事務総長と会談し、ここでも東南アジア諸国の中立化と、その平和のために1954年会議の再召集の要請で、両者は一致をみたのであった[48]。

④ 提案の完成・トンキン湾事件前後（1964年7月23日～12月）

ドゴールはこのように各方面で自らの足場を固めてきた上で、ようやく7月23日の記者会見にのぞみ、初めて公式に（外交以外の場で）ジュネーブ会議の開催を提案する。これはドゴールによる中立化構想の「提案」のハイライトと位置づけられ、内容に関しては最も具体的な提案が表明された。このジュネーブ会議では、インドシナ地域全体を議論の対象にすべきこと、原則として1954年当時と同様の参加国によること、そしてすべての参加国が前提条件をつけずに和平交渉にのぞむべきであると主張された。なおこの取り組みの実現のために、二つの条件――参加する大国は直接間接に不干渉の責任を負い、分裂から発展を目指すためには、大量の経済的および技術援助が必要であること――が示された。フランスは、この二つの条件を約束する用意があるとした[49]。

---

44) *FRUS/b*, pp. 533-537.

45) シアヌークは1964年6月の訪仏の際も、「ドゴール将軍は、極東の問題を理解できる唯一の西側の指導者である」、また「カンボジアが社会主義陣営に傾倒しなかったのは、フランスのおかげである」などと賞賛の限りをつくしていた。*Le Monde*, 4, 24. juin. 1964.

46) ドゴール自身は、カンボジアの重要性を強く認識していた。そしてペールフィットに、こうしてカンボジアが東南アジア諸国の模範になるのはフランスにとって重要であると述べていた。しかしドゴールのシアヌークに対する人物評価はそれほど高くはなかった。Alain Peyrefitte, *op. cit.*, pp. 658-660.

47) ドゴールは、シアヌークのホー・チ・ミンとの友好関係も考慮していたと考えられる。さらにアメリカが、カンボジアの動きに地政学上のみならず、1964年2月にはソ連が、3月には中国がそれぞれカンボジアに軍事援助を開始したことから（アメリカは1963年1月に、カンボジアから援助受領拒否を通告されていた）冷戦の文脈においても、神経をとがらせていたことは十分に考えられる。なおフランスは、1964年4月からカンボジアへの軍事援助を始めていた。*Le Monde*, 24. juin. 1964.（シアヌークへのインタビュー）

48) *Le Monde*, 22. julliet. 1964. なおウ・タントは国連事務総長であるが、国連は正式にベトナム問題を取り上げていなかったため、立場上公正さの要請やアジア人としての使命感から、この見解については、東南アジアに位置するビルマ（現ミャンマー）の一市民として表明していた。*Le Monde*, 23. julliet. 1964.

だが、フランスの動きに抗うように8月2日及び4日にトンキン湾事件が勃発し、これを契機にアメリカはエスカレーションへ向けて歩む[50]。この情勢の急展開を受けて、国連安全保障理事会は緊急会議を開催した。ここでピエール・セイドー仏政府代表国連大使は、ジュネーブ会議再召集の必要性を再び強く主張した[51]。また8月から9月にかけて、ベトナム情勢に密接に関連するラオス情勢の悪化をみて、フランスはラオスの和平会議もベトナムの和平交渉を促すと考えて支援を試みていく。8月2日には、ラオス中立派のスバンナ・プーマのパリ訪問を受け入れた。プーマはパリで、イギリスおよびソ連の駐仏大使を通じて、ラオスのための国際会議開催を働きかけた[52]。だがこうした動きの一方でフランスはトンキン湾事件以降、直接のアメリカ批判は手控えはじめる。シアヌークに対しても、彼の感情的な対米批判を憂慮して、インドシナに関する国際会議の提案の自重を求めていた[53]。

こうしたドゴールの対米姿勢の軟化は、11月のアメリカ大統領選挙を考慮していたためであった[54]。この時期ドゴールはアメリカが方向転換しえないことを予想し、何らかの発言しても効果はないと考え模様眺めをしていたのである。11月に入り、ジョンソンは大統領に再選された。そして仏米関係は再び動きはじめた。1964年12月16日、訪仏したラスクはドゴールと会談する。しかしドゴールは再び「国際会議を通じた和平を模索すべき」ことを繰り返し、両国関係は良くも悪くも何ら進展しなかったのである[55]。

（4） 第4段階―仲介の試み・北爆開始前後（1965年1月～3月）

前年の夏以来払い去れなかったフランスの懸念は、ついに現実化した。1965年2月7日、解放戦線によるサイゴンの北約384キロにあるプレイク米軍基地への襲撃が発端となり、北爆が開始される。報復としてのフレミング・ダート作戦が開始された後、3月2日より継続的な空爆（ローリング・サンダー作戦）が始まり、8日には米軍海兵隊が南ベトナムの北部（中部ベトナム）のダナンに上陸し、エスカレーションは本格化した。そして最終的な段階でのフランスの試みは、これまでの提案を実際に「行動」に移し、アメリカ、ソ連、中国、北ベトナムに働きかけることで山場を迎えることになった。

さてアメリカによる報復的な北爆の開始に対して数日後の2月10日、フランスは明らかな

---

49) *DM*, pp. 234-237.
50) なおトンキン湾事件について、近年の研究ではアメリカ政府はドゴールを黙らせる絶好の機会とも考えていたという指摘がなされている。Lloyd C. Gardner, *Pay Any Price: Lyndon Johnson and the Wars for Vietnam*, (Chicago, Iran R. Dee, 1995) p. 135, p. 145.
51) *Le Monde*, 9-10. août. 1964.
52) *Le Monde*, 22. 26. août. 1964.
53) ミルトン・オズボーン（小倉貞男訳）『シハヌーク』（岩波書店、1996年）193頁。
54) Hervé Alphan, *op. cit.*, p. 441.
55) Jean Lacouture (translated by Alan Sheridan), *De Gaulle: The Ruler, 1945-1970*, (New York, W. W. Norton & Company, 1991) p. 380, Bernard Ledwidge, *De Gaulle et les Américans: conversations avec Dulles, Eisenhower, Kennedy, Rusk, 1958-1964*, (Paris, Flammarion, 1984) pp. 144-148.

ベトナム戦争批判を行っている。これは閣議の後、ペールフィット情報相によって発表された。フランスはジュネーブ会議の再召集と、そのために英ソに対して共同議長としてのイニシアティブを求め、アメリカには自制心を働かせるように要請したのであった[56]。

この声明は米英からは拒否されたものの、ソ連、中国、北ベトナムからはフランスの提案を支持する旨の解答をえる。そして会議への呼びかけには、北ベトナムのスアン・トイ、メイ・バン・ボ、カンボジアのシアヌーク、ラオスのスバンナ・プーマ、国連事務総長のウ・タントらから好意的な反応が寄せられた。

2月19日になると、クーヴ外相が訪米し、ジョンソン大統領と会談する。アメリカの外交文書によれば、この会談ではこれまでよりかなり具体的で緊張したやりとりがなされていた[57]。フランスはアメリカに対して、北ベトナム、中国、ソ連との接触を明かした[58]。クーヴ外相はまず2月13日にパリで中国大使と会談した際、中国側が交渉の基礎として1954年のジュネーブ協定に立ち返ることを述べたと伝える。これを受けた仏側は、本質的な問題はいかにしてベトナムから抜け出すかであると主張し、政治的解決を確信していること、相手（北ベトナムをはじめとする共産側）もそうのぞんでいるのだから、最初のステップとして交渉に進むためにジュネーブ協定へ回帰すべきであると繰り返した。

しかしジョンソンは米側の情報との食い違いを持ち出し、フランスの提案を真剣に取り上げようとはしなかった。次第に交渉が進んでいくと、両国間の見解の相違が明らかになっていく。その中で最も重要な相違点は、南ベトナムに安定した政権の確立は可能か否かであった。フランスはこれを不可能とみた。他方のアメリカは、それは可能であるが、米軍が撤退すれば不可能になってしまうと考えていた。また成立する政府の性質についてフランスは、仮にハノイに支配される政府であっても、「ベオグラードはモスクワではなかった」のだから、共産主義体制をとってもそのあり方次第であるとしていた[59]。

---

56) *Le Monde*, 13. février. 1965.

57) *Foreign Relations of the United States, 1964-1968, vol. 2, Vietnam January-June 1965*, (G. P. O., 1996) (以下 *FRUS/c* と略す) pp. 332-336. 以下はこの記録に基づいて記述する。なおル・モンドの報道では長時間の会談にもかかわらず、両国はこれまでと同様の見解を主張したにすぎず、進展はなかったとのみ、伝えられていた。*Le Monde*, 21-22. février. 1965.

58) この訪米は、2月3日に発表されている。つまりフランスがハノイと北京との接触をアメリカに伝えるために会談を働きかけたのではなく、もともとアメリカからの招待であったということである。*Le Monde*, 3. février. 1965. またクーヴ外相はワシントンを発つ前に、訪米に先立ってなされた北ベトナムと中国との接触に関する詳細な情報を、マクジョージ・バンディ大統領補佐官に伝えた。北ベトナムとフランスの接触は、パリで北ベトナムの通商代表部代表メイ・バン・ボとの間で前年12月22日と1月20日に行われていた。*FRUS/c*, pp. 352-353. そして北京との会談は、こちらもパリで中国大使との間で昨年12月17日、1月には15日と25日に、2月は13日に開かれ、北京では1月9日にフランス大使と陳毅中国外相との間で開催されていたと告げた。*FRUS/c*, pp. 353-354. このようにフランスはかなりの頻度で共産側と接触を続けていた。フランスはアメリカにこれら二国への接触にあたって、アメリカを擁護していないと告げていた。しかしフランスがアメリカの立場を知悉した上で交渉しているのは明らかであったと、米側の外交文書には記録されている。さらにアメリカにとってこうした共産側の情報は、仏以外の情報源は存在しないため、大変貴重なものと受け止められていた。フランスの情報は解釈の違いこそあれ、フランスは全情報をアメリカに提供していると米側は推測し、その点ではフランスを信用していた。*FRUS/c*, p. 352.

59) アメリカはこの時、ソ連に対するフランスの見解も確認していた。

このように両国は見解の違いも冷静に確認しあったが、具体的には何も進展しなかった。当時の報道では、この会談について、ベトナム問題に関してフランスはこれまでと同じ主張を繰り返したこと、また仏米の首脳会談の開催が話し合われたと伝えられた程度であった。フランスによる共産側との接触については、完全に沈黙が保たれた。

さてフランスは、この頃からソ連との関係をいっそう深めていく。ソ連はすでにフランスに対し、ベトナムに関して見解を同じくすることを明らかにしていた。仏側も今回のジョンソンとの会談で、こうしたソ連側の穏健な見解を伝えている[60]。フランスは、ソ連がこの地域で中国の影響力の拡張をのぞまず、北ベトナムへの援助については、中国に対抗して行わざるをえないという事情があることも説明した。

2月の時点で、仏ソの見方の一致は明らかになっていた。クーヴの帰国の翌日、2月24日に開かれた閣議後の記者会見においてペールフィット情報相は、23日にドゴールはセルジュ・ピノグラードフ・ソ連大使の訪問をうけ、仏ソ両国政府がベトナムに関して中立化の線で国際会議を通じた東南アジアの和平の実現に協力していくとした覚書きを交換し、あわせてフランスは初めてソ連と定期政治協議の開始を決定したと発表した[61]。

しかしながら、すぐさま中国と北ベトナムそして解放戦線はフランスとソ連の提案を拒んだ。その数日後、アメリカはローリング・サンダー作戦を開始し、北爆を恒常化する。その翌日の閣議でドゴールは、アメリカはまさにサキエト事件[62]に匹敵するほどの、交渉を不可能にする事態をつくりだしたと激しく憤りをみせた[63]。そしてドゴールはペールフィット情報相に、フランスはソ連の申し出に肯定的に応じると公に語ってほしいと求めていた。とくに東南アジアの平和のためにソ連との政治協議を行うためであった。だがラスク国務長官はこうした会議開催案を斥ける[64]。

フランスはソ連の影響力とあわせてみても、結局アメリカのエスカレーションに歯止めをかけられなかったのである。またこの頃（3月16日）、フランスは再び北ベトナムに対して信用を拡大し、フランスと北ベトナム両国は通商代表部を維持すると発表したが、このことはアメリカを動かす梃子にはならず、その非難を招いたに過ぎなかった。

ついに3月18日、閣議の席上ドゴールは閣僚らに対して、「ベトナム戦争回避の試みは失敗した」と告げた。そして彼は予言した。「この戦いは、長く、長く、続くであろう」と。そしてソ連は、中国との兼ね合いもあって北ベトナムを援助しようが、これは彼ら自身の政治で

60) *FRUS/c*, p. 336.
61) Alain Peyrefitte, *op. cit.*, p. 683.
62) サキエトは、アルジェリアとの国境に近いチュニジアの村である。解放戦線はここに隠れ家をもち、アルジェリアの領域に進入して仏軍を攻撃した。そのため仏軍は1958年2月8日この村を爆撃し、一般人を殺傷した。この事件はフランスとチュニジア、さらにチュニジアを支持するアメリカとの緊張を招いた。
63) Alain Peyrefitte, *op. cit.*, pp. 683-684.
64) *Le Monde*, 14-15. mars. 1965.

あって、ソ連の援助がベトナムの状況を大きく変えることはないと予想した[65]。結局紛争解決への取り組み自体はアメリカの意思次第であって、フランスは中ソと協力し合うことができても、ベトナム情勢に関しては、アメリカ自身が動くのを待つ（期待する）しかなかったのである[66]。

3. ベトナム中立化構想とアメリカ外交批判

アメリカのベトナム中立化構想に対する一貫した拒否と、ベトナム戦争のエスカレーションによって1965年3月、ドゴールは自らの政策の失敗を結論するにいたった。アメリカの拒否は、先にみたように、ドゴールのいう中立化が西側の安全保障を損なうからという理由でなされたのに対して、ドゴールの方はむしろアジアの軍事介入の方が西側の利益を危険にさらすと考えていたのであった。

こうした中立化構想をアメリカが受け入れなかった最大の理由は、第2章でみたように構想自体の具体性の乏しさであった。なるほど、そもそも中立とは手段であって、具体的な目標の設定を必要とする。だからアメリカは、ドゴールのいう中立化が具体的なプランを伴わないことを理由に、この提案を拒んだ。もちろんドゴールの方も、このことを理解していた。しかしドゴールは中立化とはその状況次第であるから、プランによって規定しようとすること自体が無意味であると全く違った思考で構想のあり方を考えていた。ドゴールはこのベトナム政策以外の領域でも、政策を形成し実行する際、しばしば「曖昧さ」というレトリックを用いている。例えばアルジェリア問題に対しては、「あらかじめ厳密に設定された計画はもたずにその問題に取り組んだ。〔中略〕しかし大筋は私の心の中でできあがっていた」と回顧している[67]。このようにドゴールが戦略として「曖昧さ」を用いたのは、アルジェリア問題が微妙で複雑であったため、前もって言葉で規定し臨機応変な行動が取れなくなるのを避けようとしていたからであった[68]。ベトナム問題も、ドゴールはアルジェリアと共通する性質をもつ紛争とみなし、中立化案を意図的に曖昧なものにとどめておいたと考えられる。つまり曖昧さゆえに柔軟に構想を用いることができ、ログボールのいうように紛争の平和的解決のためのプロセスにおいて生かしうるはずであった。例えばこの案をもとに交渉を行い、アメリカの顔を立てたかたちで米軍撤退を促すことは可能であったはずである。

---

65) Alain Peyreffitte, *op. cit.*, p. 685.

66) 1962年7月にベトナムの隣国ラオスの中立化を定めたジュネーブ協定が成立したのは、ドゴールをはじめとするシアヌークや英ソによる働きかけがケネディ大統領を動かしたからであった。このジュネーブ協定の交渉過程については、Edmund F. Wehrle, "'A Good,Bad Deal': John F. Kennedy, W. Averell Harriman, and the Neutralization of Laos, 1961-1962," *Pacific Historical Review*, 67-3, (August, 1998)

67) シャルル・ドゴール、前掲書、69頁。

68) 今林直樹「ドゴールのアルジェリア政策の理念—コンスタンティーヌ・プランを中心に—」神戸大学大学院法学研究会『六甲台論集』法学政治学編第42巻1号（1997年）45頁。

また軍事戦略家でもあるドゴールは、中立化構想をベトナム戦争批判として他の政策と関連させ効果的に展開しようとした。それは主に、対第三世界政策、核戦略そして通貨政策であった[69]。この三つの政策の中で、これまでの研究においてドゴールのベトナム政策と最も関わりが深いとされてきたのは、いうまでもなく対第三世界政策である[70]。ドゴール自身、『希望の回想』の中で植民地解放政策との関連づけに言及している[71]。フランスはこの政策を、「脱植民地化」と「協力」という二つの次元からとらえ、実行することを通じて、第三世界の「盟主」としての地位を目指したのであった[72]。この第三世界という舞台は、東西両陣営が同じ土俵で競える唯一の領域という意味でも、ドゴールにとって重要であった。つまりドゴールは、こうした途上国に対する援助は、「どうすれば一国を共産主義に身売りするのを防止できるのか」という実例をアメリカに見せつけることになると考えており[73]、東西両陣営に対してフランスの影響力を誇示できると企図していた。

このようにドゴール外交にアメリカ外交批判の側面がある一方で、冷戦期の国際政治の舞台においてフランスにとって、アメリカとの同盟は必須条件であった。実際、仏米両国は大西洋同盟により事実上確固として結びついていた。この同盟関係は、冷戦構造の中でもヨーロッパの安全保障を確保するものとして重要であったし、ドゴールもこのことを念頭においていた。だからヨーロッパの古典的な軍事戦略家であったドゴールは、そもそも同盟という関係を信頼していなかったとはいえ、政策の上で駆け引きを行っても、心の奥底では同盟を損なってはならないと考えていた。現実に東西両陣営が対立する国際構造のもとで大西洋同盟は仏米関係の最も深いところで基盤をなしていた[74]。そのため第2章で詳しくみたよう

69) フランスはアメリカの核の傘を信頼していなかった。とくにケネディ政権以降の柔軟対応戦略はヨーロッパの安全保障を蔑ろにしたものと見ていた。そのためドゴールは核開発を優先的に進め、核戦略の自立性を保とうとした。ピエール・ガロア「核戦略と中級国家」『中央公論』(1964年4月号)。一見関連性が明瞭でない通貨政策もまたドゴールのベトナム政策に結びついていた。ドゴールは直接に言及しなかったが、アメリカの財政赤字の主因がベトナムでの莫大なコストにあることは周知の事実であった。ロバート・トリフィン（柴田裕、松永嘉夫訳）『国際通貨制度入門・歴史・現状・展望』(ダイヤモンド社、1968年) 141－142、247頁。だからドゴールは当然、経済と軍事の関係を念頭においてアメリカの政策を批判していたと考えられる。ベトナム戦争批判と核政策と通貨政策との関連は、別の機会に論じる予定である。

70) Philippe Devillers, *DTM, op. cit.*, p. 299.

71) シャルル・ドゴール、前掲書、63頁。

72) これらはドゴールの基本的なアイデアであり、世界の近代化というフランスの歴史的使命をアピールする機会としての意義も含んでいた。Philippe Devillers, *DTM, op. cit.*, p. 322, Edomond Jouve, "Le tiers monde en 1962: problemes et en jeux," *DTM*, pp. 111-112. 仏国民もまた、かつて植民地であったベトナムに、自国が発言力をもつのを歓迎した。そしてドゴール自身も、ベトナムをいまだに「フランスの領域」であると考えており、結果としてアメリカが引き継いだ戦争に対して責任感を感じていた。Institut Chareles de Gaulle, *De Gaulle en son siècle, t. 6. Liberté et dignité des peuples*, (Paris, Plon,1992) p. 472.

73) アレグサンダー・ワース（内山敏訳）『ドゴール』(紀伊国屋書店、1967年) 265頁。

74) 例えば1965年1月にドゴールは、仮にフランスが NATO の軍事機構から撤退したとしても、大西洋同盟は事実上存在すると述べていた。Hervé Alphand, *op. cit.*, pp. 443-444, pp. 452-453. ドゴールはアルファン駐米大使に「NATO からの撤退は、ヨーロッパおよびフランスの安全を弱体化せず、NATO 司令部がどこにあろうとも、フランスは NATO 傘下にある。……もし事が起これば、お互い同じ目的をもって動くことが明らかになろう」とも語っていた。Diane B. Kunz, *Butter and Guns: America's Cold War Economic Diplomacy*, (New York,The Free Press,1997) pp. 165-166. また米側も、たとえ条約がなくとも、「事実上共通の防衛という目的がある」ことを認識していた。George Ball, *The Past Has Another Pattern*, (New York, Norton, 1982) pp. 332-334.

に、ドゴールはアメリカに対してベトナム中立化の提案の際も、関係諸国と連携しつつ徐々に進めながら、アメリカの立場にも慎重な配慮を怠らなかったのである[75]。ドゴール外交のこのような両面性は持ち味でもあったが、外部からは明瞭ではなかった。

以上のように、どのようにも解釈できるドゴールの提案の「曖昧さ」は、他の政策とも連携させて効果的に外交政策を進めることを可能にし、実際にフランス外交の幅を広げた。こうした効果はドゴールの企てでもあった。

4. おわりに

本稿では、1965年3月までのドゴールによるベトナム中立化構想の提案について、ドゴールはアメリカ政府が考えたように、もっぱらアメリカ外交批判としての目的で、西側の安全保障を損なう危険性を考慮せずに中立化の提案を行ったのであろうかという問いについて考察を試みた。そして本稿では、ドゴールはアメリカを批判し、仏米間に見解の乖離はあったが、ベトナムをめぐる外交交渉に関していえば、究極的な目的は常に一致していたことを確認した。それは独立した南ベトナム政府の確立とその共産化を防ぐことであった。つまり西側の価値である自由民主主義を守るという共通の利益でつながっていたのである。したがって、ドゴールはアメリカのベトナム政策の批判だけを目的としたのではなく、ベトナムの中立化を提案することでアメリカに抜け道を提供し、同盟国が紛争に巻き込まれないようにしようという意図もあって、こうした提案を行ったのであろうとの結論を導いた。

結果的にフランスは、ベトナム戦争の状況を変えることはできなかった。だがフランス外交にとって、アメリカとの適度な距離は外交政策の選択肢を広げることにつながった。このことは、とくに冷戦構造におけるもう一方の側のソ連や中国との接触を可能にした。あわせて第三世界諸国から大国に抵抗しているフランスへの支持を獲得でき、第三勢力の結成を図れるのではないかと期待できた。こうして冷戦という国際構造にも挑戦したことは、短期的にはほとんど効果は見られなかったが、フランス国民や第三世界の指導者からの支持獲得にも成功している。またフランス国民のアメリカに対する精神的な依存心を取り除き、フランスが自ら選択した道に誇りを持たせることにも成功した。こうした仏外交のあり方は、1956年のスエズ危機の後、イギリスがますますアメリカに歩み寄りアメリカと協力することで大国としての地位を保とうとした姿と対照的であった。しかしこのようなフランク・コスティグリオアが「冷たい同盟」と称した一見対抗的に見受けられる仏米関係であっても、両国は

75) こうしたドゴールの政策を、フレドリック・ボーゾは欧州の政治戦略の構築と大西洋同盟の再調整（rebalancing）であったとしている。Fredeic Bozo, (translated by Susan Emanuel,) *Two Strategies for Europe: De Gaulle, the United States, and the Atlantic Alliance*, (New York, Rowman & Littlefield Publishers, 2001).

共に自由世界の価値を守ることが、それぞれ自らの国益であると考えていたのである。したがって、実際にキューバ危機のような危急の事態が生じた際には西側の価値を実力で担保する覚悟を相互に認め合っていたために、こうしたフランスの対米外交も、成果をもたらしたのであった。また一方で、他の西側諸国がアメリカの政策にほとんど異議を唱えなかった（唱えることができなかった）この時期になされたフランスの提案は、後日、アメリカの政策決定に影響力を及ぼした。例えば1968年５月に始まった、ベトナム戦争終結に向けた和平交渉（パリ会談）に関しても、重要な示唆を与えていたのである。